

誰一人取り残さない 公的支援を求めて

県議会議員・
佐藤まさゆき
◎県政レポート
2023年 夏号

4月の統一地方選挙後初めての県議会6月定例会が6月13日から30日まで開かれ、日本共産党の佐藤まさゆき県議は6月23日、一般質問にたちました。

佐藤県議は奥能登地震に関し、井上さとし参議院議員（参議院災害対策特別委員）、田村貴昭衆議院議員（衆議院災害対策特別委員）、藤野やすふみ前衆議院議員らとともに現地で聞いた声や要望を紹介。県への要望書・政府要望を踏まえ、①罹災証明書発行 ②屋根・住宅の修理 ③住宅の再建 ④事業者支援 ⑤見守り・相談支援等事業 ⑥今後の群発地震を展望した住宅耐震化 などについて、国会質問と連携して県の支援の強化を求めました。

県は、罹災証明書の発行に関し「(タブレット使って)迅速に住家被害を判定できる“被災者生活再建システム”を7月から導入する」。

「畳屋、建具屋ともに市内に1件しかない」もとで住宅の応急修理などをどう支援するか
の問いに、「施工業者向けの説明会に25社が参加、協力を要請した」と応じました。

復興・再建を柱とする補正予算には賛成しました。



県議会一般質問を行う佐藤まさゆき県議（6月23日）

住宅 応急修理	住宅再建支援金 (空き家対象外)	解体等 (納屋・空き家含む)
全壊 (損害割合50%)	国：最大300万円 (基礎支援100万円 加算…建設・購入200万円/補 修100万円/賃貸50万円) 市：最大300万円	解体・運搬・処分費用 公的支援
半壊解体 (半壊しやむを得ず解体)	国：最大250万円 市：最大250万円	解体・運搬・処分費用 公的支援 *1
大規模半壊 (損害割合40%台)	国：最大100万円 市：最大250万円	
中規模半壊 (損害割合30%)	県：最大100万円 *2 市：最大250万円	
半壊 (損害割合20%)	市生活再建支援25万円	
準半壊 (損害割合10%台)	市生活再建支援10万円	
一部損壊 (損害割合10%未満)		

災害救助法による公的支援
(半壊以上上限70万円、準半壊・上限34万3千円)
(納屋・空き家は対象外)

*1 解体費用（県4分の1、市4分の3）公的支援。市の判断で、運搬・処分費用を支援。
*2 県補正予算、恒久制度

事業者には 珠洲市上乗せ 最大700万円 最大300万円の補助金

国の地方自治体連携補助金を活用した、被災事業者への最大300万円の補助金について、高齢の事業者も多いことへの配慮を求めた質問に「幅広く活用していただく」と県は答弁。珠洲市も最大700万円上乗せする補正予算を組みました。



暮らし 応援

学校給食を無償に

岸田首相も「保護者が負担する学校給食費を、自治体等が補助することを妨げるものではない」と答弁していることをあげ、県が半分補助する制度創設を要求。佐藤県議は、新日本婦人の会からの請願の紹介議員となりましたが、自民・公明の反対で不採択に。

最賃1500円へ 中小企業支援こそ



県労連からの「最低賃金時給1500円へ、中小企業への財政支援を求める意見書提出」の請願の紹介議員となった佐藤県議。世界では、イギリス1520円、ドイツ1683円、フランス1521円となっていることを紹介し、議会最終日、賛成討論にたちました。

高等教育無償化求めて

岸田首相は「異次元の少子化対策」といいながら、大学・短大・専門学校の学費負担軽減には触れません。佐藤県議は、学費半減・給付型奨学金・奨学金返済負担軽減を求める国への意見書を提出。民主青年同盟学生班が行った無料食料提供で寄せられた、物価高騰での学生の生活苦の声を紹介し、賛成討論にたちました。

請願・意見書に対する各会派の態度
(◎=提案・紹介、○=賛成、×=反対)

	共産	自民	公明	未来	参政
最賃1500円、国への意見書提出請願	◎	×	×	×	×
高等教育の無償化求める意見書	◎	×	×	×	×
被災者生活再建支援法拡充意見書*	◎	◎	◎	◎	◎

*共産、自民が同趣旨の意見書を提案しました。



■小松基地第2滑走路 防衛大臣も「一本でも支障ない」

小松基地第2滑走路建設の必要性について馳浩知事は「小松基地の重要性は高まりつつある」と答弁。しかし、6月20日の知事の要望に、浜田防衛相も「現状の1本でも小松基地の運営に支障はない」と答えています。
敵基地攻撃能力保有の具体化にはしないと警告しました。

■紙の保険証廃止・マイナカード強制 運用中止を国に求めよ



自民・公明に加え、維新の会・国民民主も賛成したマイナンバー法。成立後、誤登録が相次ぐなか、佐藤県議は「マイナンバーカードの全住民交付とした県の姿勢には無理がある」と指摘。県保険医協会による調査で、県内医療機関でもいったん10割の負担を求めざるを得ないトラブルが起こっていることを紹介し、紙の保険証廃止の運用中止を国に求めるよう迫りました。

■新型コロナ5類移行 薬局での無料検査継続を

新型コロナウィルスの5類移行に伴い、減額補正した県の財源は8億2千5百万円余、との答弁。佐藤県議は、その財源を使い薬局での無料検査の継続などを求めました。

■医療機関等への 財政支援が実現

コロナ禍で医療と福祉を支えてきた施設は、物価・燃油代高騰で大きな財政負担が強いられています。全国では県による財政支援が行われており、実施していないのは石川県含め3県のみ。昨年来石川民医連などが要望してきましたが、今回の補正予算に医療機関等への財政支援が盛り込まれました。



■学校給食での特別栽培米提供 本格的導入で農業支援を

6月28日の環境農林建設委員会で、学校給食における特別栽培米の提供について質問。「秋以降県内全市町で1週間程度提供。県内では約500の農家が栽培、作付面積は1000ha。今回の給食提供の供給には十分足る」との答弁。佐藤県議は、学校給食の全有機米使用を実現し、新規就農者も増えた千葉県いすみ市の実践を研究してほしいと要望しました。

※農薬や化学肥料を通常の5割以上減らして栽培したお米



■県営住宅に若い世代の入居促進求めて

佐藤県議は金沢市内の県営住宅入居者から寄せられた約40通のアンケートを元に、共益費負担軽減のうえでも共用部分のLED化促進をとの質問に「現在23%がLED灯」と答弁。若い世代の入居促進も要望しました。



街頭から訴え

県「成長戦略」(素案)

をチェック

2023年度から10年間の県の「成長戦略」(素案)について、志賀原発再稼働が前提であり、家族農業支援なども不十分であることを指摘しました。

●学力テスト

平均正答率の目標は削除すべき

佐藤県議は戦略4「未来を切り拓く人づくり」では、全国学力調査の平均正答率増加の目標を掲げることが、過度な競争を生み出しかねず削除を要求。「自己肯定感の強い児童生徒の割合」を高める目標に差し替えるべきとしました。

●志賀原発依存やめ、活断層評価再検討を

志賀原発の敷地内断層について、2016年の規制委員会識者会合は、「上載地層法」にもとづき「活動性は否定できない」と評価。

今年3月の規制委員会審査会合では、「鉱物脈法」にもとづき活動性を否定。佐藤県議は「鉱物脈法」には限界が指摘されていることを紹介、2つの結論が共存しているもとで、県として検証すべきと強調しました。

